

四半期報告書

(第4期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

札幌市中央区北11条西14丁目1番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011（737）1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号
【電話番号】	011（737）1030
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 吉田 敏明
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	141,753	148,267	49,360	52,340	185,959
経常利益（百万円）	1,577	1,914	655	900	1,851
四半期（当期）純利益（百万円）	905	822	384	446	1,048
純資産額（百万円）	—	—	36,907	37,258	36,472
総資産額（百万円）	—	—	103,042	105,611	96,762
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,438.38	1,476.89	1,421.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.06	32.32	14.99	17.68	40.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.82	35.28	37.69
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,034	1,004	—	—	2,736
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△941	△1,514	—	—	△1,092
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△542	△560	—	—	△582
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,443	14,884	15,954
従業員数（人）	—	—	1,224	1,206	1,203

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ほくやくフレンテ（消滅会社）は、同じく連結子会社である株式会社ほくやく（存続会社）と合併いたしました。なお、本合併は、当社100%子会社および同社の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,206（596）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	99（10）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	40,684	104.8
医療機器事業 (百万円)	8,542	102.0
調剤事業 (百万円)	126	108.3
介護事業 (百万円)	76	94.0
その他 (百万円)	220	127.9
合計 (百万円)	49,650	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	40,170	107.0
医療機器事業 (百万円)	9,393	101.7
調剤事業 (百万円)	2,044	100.8
介護事業 (百万円)	357	107.8
その他 (百万円)	374	176.1
合計 (百万円)	52,340	106.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転や景気対策効果による回復が見られた一方、企業収益と雇用環境の悪化や設備投資の低迷は依然として続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

医療業界におきましては、秋口から新型インフルエンザの流行によって関連商品の需要が拡大しました。しかし、後発医薬品使用促進や医療用医薬品および医療機器に関する流通改善への取組みなど、医療用医薬品事業、医療機器事業における流通の「効率性」「透明性」への要請はますます強まっております。

このような中、当社グループでは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率化や各事業の機能強化・連携による得意先利便性の向上へむけた活動を展開しております。期間の主な活動として、「ソリューション事業本部」では、医薬品事業と医療機器事業を中心としたグループ企業連携による新たなサービスの開発にとりかかりました。「シェアードサービスセンター推進プロジェクト」では、グループ企業管理部門の更なる効率化と専門強化を推進しております。また、株式会社ほくやくと株式会社竹山の釧路支店、札幌白石業務センターへの両社拠点の統合など、グループシナジー実現へ向けた様々な取組みを実施しております。「新型インフルエンザ」への対応として、北海道や各地方自治体等と連携してワクチン・医薬品等の供給体制の強化を図り、地域医療機関への安定供給に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高523億40百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益7億2百万円（同47.8%増）、経常利益9億円（同37.4%増）となり、四半期純利益につきましては4億46百万円（同16.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、一部に景気実態を反映した受診抑制の動きや、後発医薬品の使用促進、流通改善に関する緊急提言の影響など厳しい市場環境が続いております。そのような中ですが、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬等の堅調維持、新製品の寄与ならびに新型インフルエンザのワクチン・治療薬の増加などによって、売上は順調に推移いたしました。以上の結果、売上高は401億70百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4億47百万円（同17.2%増）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、画像診断機器をはじめとする備品・大型機器の受注件数が増加したことが売上増加に寄与いたしました。市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いておりますが、販売管理費等のコスト削減策が効果を挙げており、利益面も順調に推移しております。以上の結果、売上高は93億93百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億26百万円（同228.8%増）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、新型インフルエンザの流行や長期投薬による薬剤量の増加、および昨年出店の新規店舗の貢献により増収基調は維持いたしました。しかしながら、新規出店準備等によるコストの増加の影響により、利益は減益となりました。以上の結果、売上高は20億44百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1億8百万円（同18.3%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、高齢化の進展と介護サービス利用者のニーズが多様化するなか、品揃えの充実や安全性の向上に徹するとともに、営業員の育成および増員による営業体制の強化を行った結果、福祉用具レンタル・販売および住宅改修の受注は堅調に推移しております。以上の結果、売上高は3億57百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は38百万円（同21.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や配当金の支払等により、当第3四半期連結会計期間末には、148億84百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は42百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が8億76百万円、売上債権の増加34億96百万円、棚卸資産の増加17億72百万円および仕入債務の増加54億83百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得9億13百万円、投資有価証券の取得34百万円および定期預金払戻による収入1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億12百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億12百万円、リース債務の返済による支出38百万円および自己株式の取得による支出59百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

②不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、医薬品事業における販売業務の強化を図るため、平成21年10月に株式会社ほくやく釧路支店の社屋の新築を行いました。また、グループ全社の本社業務を集中化（予定）するため、株式会社ほくやくで土地・建物を購入いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ほくやく	釧路支店 (北海道 釧路市)	医薬品事業	販売設 備	446	—	— (—)	—	4	451	12
株式会社 ほくやく	グループ本 社 (札幌市 中央区)	医薬品事業	事務所	410	—	185 (2,398.01)	—	—	595	—

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	25,976,221	25,976,221	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	25,976,221	—	1,000	—	1,000

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 622,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,222,000	50,444	同上
単元未満株式	普通株式 131,721	—	同上
発行済株式総数	25,976,221	—	—
総株主の議決権	—	50,444	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株および102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北11条西14丁目1番1号	622,500	—	622,500	2.40
計	—	622,500	—	622,500	2.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	478	470	456	460	439	431	420	500	650
最低（円）	470	430	388	401	414	424	396	450	500

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,021	16,191
受取手形及び売掛金	※3 48,630	42,979
商品及び製品	13,108	10,743
繰延税金資産	452	477
その他	4,838	3,818
貸倒引当金	△119	△195
流動資産合計	81,932	74,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,161	※1 5,474
土地	6,486	6,315
その他（純額）	※1 474	※1 561
有形固定資産合計	13,122	12,351
無形固定資産		
のれん	290	573
ソフトウェア	1,265	1,528
その他	127	79
無形固定資産合計	1,683	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	6,958	6,120
長期売掛金	893	—
破産更生債権等	95	1,185
長期貸付金	204	79
繰延税金資産	115	151
その他	1,123	1,225
貸倒引当金	△523	△555
投資その他の資産合計	8,868	8,207
固定資産合計	23,674	22,740
繰延資産	3	5
資産合計	105,611	96,762

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 64,463	56,559
短期借入金	—	7
未払法人税等	627	217
賞与引当金	419	664
役員賞与引当金	64	42
返品調整引当金	47	47
その他	907	1,108
流動負債合計	66,529	58,647
固定負債		
繰延税金負債	559	354
再評価に係る繰延税金負債	165	171
退職給付引当金	341	363
役員退職慰労引当金	—	254
長期未払金	715	475
その他	41	22
固定負債合計	1,823	1,642
負債合計	68,352	60,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,070	23,513
自己株式	△355	△162
株主資本合計	37,471	37,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,184	760
土地再評価差額金	△1,397	△1,395
評価・換算差額等合計	△212	△634
純資産合計	37,258	36,472
負債純資産合計	105,611	96,762

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	141,753	148,267
売上原価	130,561	136,695
売上総利益	11,192	11,572
販売費及び一般管理費		
荷造費	536	532
給料	4,962	4,871
役員賞与引当金繰入額	47	70
賞与引当金繰入額	434	482
退職給付費用	311	313
役員退職慰労引当金繰入額	29	10
法定福利及び厚生費	725	724
賃借料	217	215
その他	2,853	2,979
販売費及び一般管理費合計	10,116	10,199
営業利益	1,075	1,372
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	143	140
受取事務手数料	267	275
不動産賃貸料	49	47
持分法による投資利益	25	32
その他	112	142
営業外収益合計	612	649
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	44	33
遊休資産諸費用	34	60
為替差損	20	—
その他	10	13
営業外費用合計	110	107
経常利益	1,577	1,914
特別利益		
固定資産売却益	—	0
子会社株式売却益	65	—
貸倒引当金戻入額	123	106
その他	28	2
特別利益合計	217	109

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	18
投資有価証券評価損	22	2
減損損失	—	170
商品評価損	46	—
その他	16	7
特別損失合計	97	199
税金等調整前四半期純利益	1,697	1,825
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,032
法人税等調整額	△234	△30
法人税等合計	792	1,002
四半期純利益	905	822

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	49,360	52,340
売上原価	45,516	48,296
売上総利益	3,843	4,043
販売費及び一般管理費		
荷造費	175	176
貸倒引当金繰入額	—	4
給料	1,420	1,403
役員賞与引当金繰入額	16	21
賞与引当金繰入額	373	368
退職給付費用	100	101
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
法定福利及び厚生費	235	228
賃借料	68	76
その他	967	960
販売費及び一般管理費合計	3,368	3,341
営業利益	475	702
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	64	65
受取事務手数料	97	100
不動産賃貸料	14	14
持分法による投資利益	6	12
その他	35	39
営業外収益合計	221	236
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	12	11
遊休資産諸費用	12	21
為替差損	12	—
その他	3	5
営業外費用合計	41	38
経常利益	655	900
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	10	0
特別利益合計	49	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	17
投資有価証券評価損	5	—
その他	0	7
特別損失合計	6	25
税金等調整前四半期純利益	698	876
法人税、住民税及び事業税	91	318
法人税等調整額	222	111
法人税等合計	314	429
四半期純利益	384	446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,697	1,825
減価償却費	605	757
繰延資産償却額	1	1
減損損失	—	170
のれん償却額	380	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△108
受取利息及び受取配当金	△157	△152
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	20	—
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△32
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	12	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	2
子会社株式売却損益 (△は益)	△65	—
会員権評価損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,662	△5,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,276	△2,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,200	7,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△274	△244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	21
未収入金の増減額 (△は増加)	349	△441
預り金の増減額 (△は減少)	73	83
その他	△355	△283
小計	2,453	1,491
利息及び配当金の受取額	157	152
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,575	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034	1,004

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△136
定期預金の払戻による収入	65	236
有形固定資産の取得による支出	△462	△1,299
有形固定資産の売却による収入	52	14
無形固定資産の取得による支出	△452	△273
投資有価証券の取得による支出	△118	△98
投資有価証券の売却による収入	9	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	59	—
貸付けによる支出	△197	—
貸付金の回収による収入	103	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△146	△191
単元未満株式の売買による収入及び支出	△1	△1
配当金の支払額	△271	△247
リース債務の返済による支出	△115	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△560
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△449	△1,070
現金及び現金同等物の期首残高	15,080	15,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△187	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,443	※ 14,884

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社ほくやくフレンテは株式会社ほくやく（存続会社）と合併いたしました。これにより、当連結会計期間末において連結子会社が1社減少いたしました。ただし、株式会社ほくやくフレンテは従来より連結対象会社であったため、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間

(自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」として表示しておりましたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」として表示しております。
なお、前第3四半期連結会計期間の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、129億81百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。
なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は4億48百万円であります。
3. 前第3四半期連結会計期間において、固定資産の投資その他の資産の「破産更生債権等」に含めて表示しておりました「長期売掛金」は、科目の内容を明確に区分するため、当第3四半期連結会計期間は区分掲記いたしました。
なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の投資その他の資産の「破産更生債権等」に含まれる「長期売掛金」は11億77百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

（自 平成21年4月1日

至 平成21年12月31日）

（役員退職慰労引当金）

当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年5月20日開催の取締役会において平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末における未払額2億39百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,249百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">札幌循環器病院 197百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">他2社 55百万円</p> <p>※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 309百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 719百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,030百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">札幌循環器病院 219百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">他2社 55百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定 14,679</p> <p style="padding-left: 40px;">預入期間が3か月を超える定期預金 △236</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 14,443</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金勘定 15,021</p> <p style="padding-left: 40px;">預入期間が3か月を超える定期預金 △136</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物 14,884</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 748千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	134	5.25	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月25日 取締役会	普通株式	133	5.25	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結累計期間において、市場買付により191百万円の取得を実施し、また、単元未満株式の買取りにより1百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は355百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,547	9,240	2,029	331	212	49,360	—	49,360
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,774	1,004	3	2	412	3,196	(3,196)	—
計	39,321	10,244	2,032	333	624	52,557	(3,196)	49,360
営業利益	381	38	132	31	124	708	(233)	475

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,170	9,393	2,044	357	374	52,340	—	52,340
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,410	87	3	2	442	1,947	(1,947)	—
計	41,581	9,480	2,048	360	816	54,287	(1,947)	52,340
営業利益	447	126	108	38	102	821	(119)	702

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,860	26,600	5,552	964	775	141,753	—	141,753
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,020	4,230	10	10	1,238	10,511	(10,511)	—
計	112,881	30,830	5,563	975	2,014	152,264	(10,511)	141,753
営業利益	986	21	287	108	361	1,765	(690)	1,075

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,123	27,077	5,945	1,061	1,060	148,267	—	148,267
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,838	356	9	8	1,331	6,545	(6,545)	—
計	117,962	27,433	5,954	1,069	2,392	154,812	(6,545)	148,267
営業利益	889	288	274	107	359	1,918	(546)	1,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が医薬品事業で43百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）ならびに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,969	5,889	1,919
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,969	5,889	1,919

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476.89円	1株当たり純資産額 1,421.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	905	822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	905	822
期中平均株式数(千株)	25,813	25,466

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	384	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	384	446
期中平均株式数(千株)	25,659	25,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 133百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5.25円 |
| ③ 支払請求の効力発行日および支払開始日 | 平成21年12月2日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。